シリーズ回想 同志国との共同訓練 117

同志国との共同訓練

北部航空方面隊　第2航空団飛行群司令　1等空佐　奥村　昌弘

日・独・西の部隊間交流

はじめに

（公社）自衛隊家族会の皆さまには、平素より自衛隊の部隊や隊員の活動に対する深いご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

このたび、航空自衛隊（空自）千歳基地において、ドイツ空軍（独空軍）およびスペイン航空宇宙軍（西航空宇宙軍）との初の共同訓練が実施され、訓練指揮官として参加するという貴重な機会をいただきました。

空自は今年、創設70周年という節目を迎え、この機会に日・独・西の共同訓練を初めて実現できたことは、非常に意義深い出来事でした。私が入隊した当時、ドイツやスペインと共同訓練を行う未来を想像することはありえませんでした。

しかし近年では、わが国周辺において自衛隊と欧州各国軍との共同訓練が増加しています。これは、欧州各国がインド太平洋地域への関与の意思と能力を示すものです。

インド太平洋地域と欧州の安全保障は密接に関わっており、欧州との連携が重要であることを改めて実感しました。

パシフィック・スカイズ24

独空軍は西航空宇宙軍およびフランス航空宇宙軍（仏航空宇宙軍）と連携し、世界各地で順次展開しながら各国との共同訓練を実施する計画を立て、この活動を総称して「パシフィック・スカイズ24」と命名しました。

昨年7月には、独・西・仏軍の戦闘機、輸送機、空中給油機が米国を経由し、日本へ長距離飛行を経て展開しました。7月19日および20日の両日、独空軍と西航空宇宙軍が空自千歳基地とその周辺空域で、仏航空宇宙軍が空自百里基地とその周辺空域で、それぞれ共同訓練を実施しました。

日本における共同訓練は、独空軍とは令和4年以来2回目、西航空宇宙軍とは初の、仏航空宇宙軍とは令和5年以来2回目の実施となります。

共同訓練終了後、独・西・仏軍の一部は、嘉空軍主催の多国間演習「ピッチ・ブラック24」や米海軍主催の多国間共同訓練「リムパック24」に参加するため、オーストラリアや米国ハワイへ再展開しました。一方、千歳基地にとどまった独空軍と空自は、日・独共同訓練「ニッポン・スカイズ24」を実施しました。

初の日・独・西共同訓練

独空軍および西航空宇宙軍の戦闘機などが米国から日本へ展開する際、千歳基地への到着前に日・独・西による編隊航法訓練が実施され、この訓練には、空自第2航空団のF－15戦闘機、独空軍および西航空宇宙軍のユーロファイター戦闘機、さらに独空軍のA－330MRTT空中給油機が参加しました。

通常、飛行訓練の実施に際しては、参加操縦者間で対面形式の事前ブリーフィングを行い、訓練内容、使用空域、飛行高度、訓練規定などのほか、天候不良時や航空機故障時の対処要領まで綿密に計画します。

空自と米空軍は長年にわたり共同訓練を実施しており、米空軍との訓練でも互いの認識統一と確実な意思疎通のため、入念な事前ブリーフィングが欠かせません。

しかし、本訓練は国外から飛来する独・西軍機が千歳基地に着陸する前の段階で行われるものであり、対面形式の事前ブリーフィングは不可能でした。さらに、独・西軍との共同訓練実績が限られていることから、相互の飛行運用の理解は限定的であり、空自操縦者の常識や日・米共同訓練の経験が適用できない状況でした。このため、全参加航空機の安全確保が課題となりましたが、電子メール、電話、オンライン環境を活用したテレビ会議によって各国関係者間で事前調整を重ね、対面形式に相当する内容の認識統一を図ることができました。

さらに、「パシフィック・スカイズ24」は、自衛隊として日・独ACSA（物品役務相互提供協定）を適用した最初の訓練となりました。日・独ACSAは共同訓練開始直前に効力を発揮しましたが、適用を見据えた準備が整えられていたため、独空軍の要請に基づく千歳基地での燃料給油などの支援をACSAの枠組みで円滑に実施し、訓練が滞りなく進められました。

独・西両国は国家防衛戦略において、日本を連携を強化すべき同志国と位置付けています。また、国際的なルール形成やインド太平洋地域における安全保障への関与についても、連携強化の必要性が示されています。

本訓練を通じて、相互理解の促進および日・独・西間の防衛協力と交流の深化に大きく寄与することができました。

日独共同訓練の深化

7月22日から25日の間、空自と独空軍との共同訓練「ニッポン・スカイズ24」を実施しました。本訓練では、2年前の日・独共同訓練に比べ、戦術面での訓練内容を一層充実させ、空自とドイツ空軍それぞれの戦術や考え方について意見交換を行いました。その中で、空自や米空軍との相違点を確認し、将来のNATO加盟国との共同訓練に活用可能な貴重な知見を得ることができました。

さらに、両空軍の航空機を相互に見学し、操縦者や整備員同士の交流を深めることで、日独空軍間の関係を一層深化させる成果を得ました。

訓練期間中の23日には、航空総隊司令官・鈴木空将とドイツ空軍総監・ゲルハルツ中将が千歳基地を訪問し、多くの報道陣の前で日独共同記者会見を実施。また、25日には航空幕僚長・内倉空将がドイツ空軍総監とともに、「ニッポン・スカイズ24」の訓練状況を視察し、航空幕僚長が空自F－15に、ドイツ空軍総監がユーロファイターにそれぞれ搭乗して対戦闘機戦闘訓練や編隊航法訓練を実地に確認しました。

この訓練の様子は空自および独空軍の公式SNSで発信され、上空における日・独両国のエアチーフによる交流は、両国の絆を象徴する強いメッセージとなりました。

おわりに

今回の各共同訓練を通じて、戦術技量を向上させるとともに、日・独・西の空軍種間で相互に理解を深めつつ、強い信頼関係を醸成できました。3カ国の防衛協力や交流は今後さらに進展するであろうと感じています。

本訓練を無事に遂行し、有意義な成果を得ることができたのは、訓練に参加した隊員の真摯な努力に加え、関係各部署の支援、ご家族の皆さまや基地周辺自治体の皆さまのご理解とご協力のおかげです。深く感謝申し上げます。

最後になりますが、（公社）自衛隊家族会の皆さまによる日頃のさまざまなご活動に改めて感謝申し上げますとともに、今後とも航空自衛隊への変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「自衛隊を動かすメジャーコマンド」⑧

海上自衛隊・横須賀地方隊

1　はじめに

横須賀地方隊は、神奈川県横須賀市に所在しており、海上自衛隊の地方隊の中で最も長い歴史を有しています。横須賀は、江戸時代末期に黒船が来航し、それにより国防意識を刺激された江戸幕府が造船所をこの横須賀に造ったことから街の発展が始まりました。今回は、そんな海軍の歴史のあふれる街に所在する横須賀地方隊について紹介します。

2　横須賀地方隊の概要

（1）沿革

横須賀地方隊は、昭和27年4月26日、海上警備隊の発足とともに唯一の地方監部として横須賀市田浦に海上警備隊横須賀地方総監部が発足した時から始まります。昭和29年7月1日、防衛庁設置法および自衛隊法の施行により海上自衛隊横須賀地方隊となり、昭和43年6月26日には小笠原諸島の返還と同時に父島基地分遣隊が発足し現在に至っています。

（2）横須賀地方隊を構成する各部隊

横須賀地方隊は、総監を直接支える総監部をはじめ10個の部隊から構成されていますが、それらの部隊について簡単にご説明します。

●横須賀地方総監部

総監部は、総務や人事を担当する管理部、防衛警備を担当する防衛部および予算などを担当する経理部からなります。これに加え、地元との関係を調整する参事官や監察官、陸上自衛隊から派遣された陸上連絡官等が配置されています。

●横須賀教育隊

自衛官候補生や曹候補生として入隊してきた隊員が最初に配属され、自衛官としての第一歩を踏み出す部隊です。海曹士自衛官はこの教育隊での教育を経て各艦艇や部隊に配属されます。

●横須賀警備隊

基地警備や護衛艦等の出入港の支援などを行う部隊になります。また、迎賓や医療支援を実施する特務艇「はしだて」といった特色ある艦艇が配属されています。

●横須賀弾薬整備補給所

海上自衛隊で使用する大砲の弾丸やミサイル、魚雷を整備・保管する部隊です。

●横須賀造修補給所

横須賀地区で使用する資材の調達や艦船の修理を担当する部隊です。

●横須賀基地業務隊

横須賀地区で勤務する隊員用の官舎の整備や隊員の福利厚生を担当する部隊です。

●横須賀衛生隊

横須賀地区で勤務する隊員の健康管理を担当する部隊です。

●横須賀音楽隊

音楽を通して隊員の士気高揚や式典等の実施、広報活動を実施する部隊です。

●父島基地分遣隊

小笠原諸島における防衛警備を担当しています。父島や母島で急患輸送の所要が発生した時にも対応しています。

●砕氷艦「しらせ」

文部科学省が実施する南極地域観測を支援する砕氷艦「しらせ」も横須賀地方隊所属です。

（3）横須賀市との関係

横須賀地方隊は、その任務の特性上、横須賀市とは切っても切れない関係にあります。横須賀地方隊では自衛隊記念日行事や「春の集い」などを毎年実施していますが、このような行事には市長をはじめとする市職員や市議会議員の方々にもご参加いただいています。また、練習艦隊や砕氷艦「しらせ」の出帰国行事にもご参加いただき、隊員を激励していただいています。

他方、横須賀市や横須賀市観光協会が主催している「よこすかカレーフェスティバル」や「YYのりものフェスタ」に採用広報ブースを出展したり、基地開放を実施したりしております。

また、春と秋の年2回、田戸合分庁舎を開放し、旧海軍横須賀鎮守府司令長官官舎の庭における季節の移り変わりを楽しんでいただいております。

3　横須賀地方隊の活動

横須賀地方隊は、担当警備区（岩手県～三重県）の防衛警備、自衛艦隊等への後方支援、災害派遣等、爆発性危険物処理および防衛基盤の拡充等を実施しております。今回はこれらの活動の一端をご紹介します。

（1）自衛艦隊等への後方支援

自衛艦隊等、すなわち海上自衛隊としてみなさんがイメージされる護衛艦や航空機、潜水艦が万全の活動ができるよう支えています。具体的には、護衛艦や航空機に乗り込む人員を各部隊に配置・手配したり、護衛艦の出入港時に使用するタグボートを手配したりしています。

また、護衛艦乗員が艦内で食べるための食材の調達・配送や機器が故障した際の修理を各種業者と一体となって実施し、常に護衛艦や航空機が100％の能力を発揮できるよう努めています。

（2）災害派遣等

横須賀地方隊は首都直下地震や南海トラフ地震の発生が予想されている地域を警備区としていることもあり、常に災害発生時における即応に意を払っています。各地方自治体と協同して負傷者の救助、レスキュー・キッチンによる給食の実施や入浴セットによる被災者への入浴機会の提供を実施しています。昨年1月に発災した能登半島地震においても横須賀地方隊から入浴支援のために部隊を派遣し、被災者の方々への入浴支援を実施しました。

（3）爆発性危険物の処理

今年は戦後80年を迎えますが、日本各地に先の大戦の爪痕である爆発性危険物（不発弾となった爆弾や機雷等）がまだ残っています。河川の浚渫（しゅんせつ）や岸壁の前で日独共同記者会見を実施。また、25日には航空幕僚長・

また、25日には航空幕僚長・

また、「ガザ地区内で物資配布の問題があることを報じていない」ことも書かれています。国際刑事裁判所（ICC）がネタニヤフ首相らに逮捕状を出していますが、その理由に「飢餓を利用した」というものがあります。

しかし、イスラエルはガザ地区に現在までに陸路、海路、空路を通じて114万2989トンの物資を送っていると発表しています。問題は、そうした物資が最も必要とする人たちに届かないことです。これまでもガザへ送られた世界中の支援はハマスに渡ってしまうと言われていました。

しかし、この1年以上の戦いでハマスが減少すると、今度はギャング団が各所に生まれ、物資を横取りし始めました。現在はハマスとギャング団の抗争により、市民の手に物資が渡らない状況になっているようです。

さらに、長尾さんも指摘していますが、テロ発生以前にネタニヤフ首相が融和政策を進めていたことは注視すべきポイントです。ハマスは何年もの間、攻撃を止め、平和的な関係を構築するとしてイスラエル側に歩み寄る姿勢を見せていました。2021年以降、「イスラム聖戦」など他のイスラム原理主義組織によるテロにも、ハマスはイスラエルとの共存共栄が大事であるとして参加しませんでした。

こうしたことで「ハマスは安全」という印象が信頼を増し、経済交流が進められ、17万人ものガザ地区住民がイスラエルで働くようになっていました。また、イスラエルはガスの供給もしていました。しかし、結果的にこれがロケット弾を発射する燃料になっていたのです。

こうした状況の末に1200人の殺害、250人の誘拐というあのテロが起きたのです。猜疑心の高まりや脅威を極力遠ざけたいという心理が働くのは当然ではないでしょうか。

人口約1千万人しかいないイスラエルは、ビジネスマンなども動員して戦い続けています。このままでは国の発展も停滞したままです。彼らこそ、一日でも早く平和を取り戻したいと願っているはずです。私たちはもう少し多角的な視点で問題を考えるべきではないでしょうか。

（執筆者プロフィール）
桜林　美佐（さくらばやし　みさ）
東京都生まれ。日本大学芸術学部卒。ディレクターなどとしてテレビ番組制作に携わった後、防衛問題研究家に。
著書に『奇跡の船『宗谷』』『海をひらく　知られざる海上自衛隊』『誰も語らなかった防衛産業』（並木書房）、『終わらないフレーター祖父母たちが語る『もうひとつの戦争体験』』（PHP研究所）、『日本に自衛隊がいてよかった―自衛隊の東日本大震災』（産経新聞出版）、『ありがとう金剛丸―星になった小さな自衛隊員』（ワニブックス）、『武器輸出だけでは防衛産業は守れない』『自衛隊と防衛産業』『自衛官が語る　災害派遣の記録（監修）』『自衛官が語る　海外活動の記録（監修）』（並木書房）、『本音の自衛隊（産経NF文庫）』『危機迫る日本の防衛産業（産経NF文庫）』『軍産複合体（新潮新書）』など多数。

美佐の新国防論 166

イスラエル報道に対する疑問

シリアのアサド政権崩壊により、中東情勢はますます複雑な様相を呈していますが、日本ではあくまで報道機関が、イスラエルがまるで火事場泥棒のように爆撃を始めたといった報じ方をしているようです。

これに対し、英王立国際問題研究所の中東専門家ヨッシ・メケルバーグ氏など、世界の複数の専門家は「イスラエルは最悪のシナリオを想定して行動している」と指摘しています。

シリアは化学兵器サリンも保有しており、そうした武器が反体制派に渡る前に急いでその拠点を抑える必要があったからです。なぜなら、「反体制派」＝「イスラム過激派」だからです。

最近、日本でもイスラエル報道に関して深く洞察されたものを見つけることができました。それは公益財団法人日本国際フォーラムのサイトに発表された、同特別研究員長尾鷲さんによる「日本のイスラエル報道に対する10の疑問」です。どなたでも閲覧可能ですので、詳しくはサイトをご覧いただければと思いますが、ここで「10の疑問」のいくつかをご紹介したいと思います。

まず第一に「**ハマスが行ったことの残虐性を報じていない**」ことです。長尾さんは実際にイスラエルを訪れ、昨年10月7日にハマスの襲撃があった場所の様子を記録しています。

この時、ハマスのテロリストたちは自分たちの残虐行為を撮影し、ネットにアップしていました。妊婦の腹を裂いてその中から赤ん坊を取り出す映像まで公開されていたのです。

実際、イスラエル軍の攻撃により、ガザの多くの住民が巻き込まれており、これをなんとか防ぎたいという気持ちは世界共通だと思います。

しかし、現在までにガザ地区で約4万人が「殺害された」と言われていますが、これはあくまでハマス（ガザ保健当局）による発表で、この数字の中にはハマスの戦闘員1万人以上やハマスの誤爆による死者も含まれている疑いがあります。それなのに、この数字をさも信頼できるかのように報じて、「イスラエル側による本当の被害は分からない」として伝えないのは、報道として偏ってはいないでしょうか。

また、「**ガザ地区内で物資配布の問題があることを報じていない**」ことも書かれています。国際刑事裁判所（ICC）がネタニヤフ首相らに逮捕状を出していますが、その理由に「飢餓を利用した」というものがあります。

しかし、イスラエルはガザ地区に現在までに陸路、海路、空路を通じて114万2989トンの物資を送っていると発表しています。問題は、そうした物資が最も必要とする人たちに届かないことです。これまでもガザへ送られた世界中の支援はハマスに渡ってしまうと言われていました。

しかし、この1年以上の戦いでハマスが減少すると、今度はギャング団が各所に生まれ、物資を横取りし始めました。現在はハマスとギャング団の抗争により、市民の手に物資が渡らない状況になっているようです。

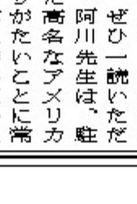
さらに、長尾さんも指摘していますが、テロ発生以前にネタニヤフ首相が融和政策を進めていたことは注視すべきポイントです。ハマスは何年もの間、攻撃を止め、平和的な関係を構築するとしてイスラエル側に歩み寄る姿勢を見せていました。2021年以降、「イスラム聖戦」など他のイスラム原理主義組織によるテロにも、ハマスはイスラエルとの共存共栄が大事であるとして参加しませんでした。

こうしたことで「ハマスは安全」という印象が信頼を増し、経済交流が進められ、17万人ものガザ地区住民がイスラエルで働くように

きずな

米海軍と海上自衛隊の友好

運営委員　道満　誠一



日米ネービー友好協会をご存じでしょうか。同協会は、冷戦後、同盟漂流と言われた時期に、時の政治的状況に左右されず、米海軍と海上自衛隊の相互理解と友好親善を維持・発展させることを目的に、海自OBを中心に設立され、30年以上にわたって活動しています。私も海自OBの一員として役員を務めておりますが、OB以外のどなたでも、趣旨に賛同される方は入会できます。

本協会の主な活動は、在日米海軍と海自の友好親善に貢献した隊員への感謝状の授与、日米関係者を広く招待しての定例懇親会、日米の隊員と家族を招待しての日本文化研修、米海軍候補生による日本研修時のホームステイ協力、会報誌の発行などです。

日米の協力は、海自発足時、護衛艦を米海軍から貸与されてから今日まで連綿と続いており、昨年度も多国籍のものを含め50回以上の共同訓練、演習を実施しています。今月20日のトランプ大統領就任でさまざまな影響が懸念されていますが、前大統領時代に来日した時には、米大統領とジョージ・ワシントンなどの主要な戦闘艦艇と国内各海軍基地を運用する在日米海軍司令部が横須賀に、揚陸艦等の部隊が佐世保に所在します。航空部隊は、艦載戦闘機が岩国に、哨戒機等が厚木、三沢、嘉手納に在籍しています。それぞれの基地において、海自と緊密に連携しながら海の守りについています。特に横須賀にいて、海自と緊密に連携しながら海の守りについています。特に横須賀における自衛艦隊と第7艦隊のつながりは強く、相互に連絡官を派遣して日常的に連絡をとりつつ、さまざまな海域で多国籍を含む共同訓練を実施し、共同して地域の安定を図っています。

と、ここまで書いていた昨年11月半ば、突然の訃報が届きました。米海軍と海自の関係についての書籍『海の友情―米国海軍と海上自衛隊』（中公新書）を上梓され、海自の多くの学校等で講演や講義をしていただいた慶応大学名誉教授阿川尚之先生がご病気のため逝去されました。『海の友情』には、これまで述べてきた米海軍と海自の友好の歴史がさまざまなエピソードとともに綴られています。興味のある方、特に海自隊員のご家族には、ぜひ一読いただければと思います。阿川先生は、駐米公使も勤められた高名なアメリカ法学者ですが、ありがたいことに常に敬意を持って自衛官に接していただき、多くの海自隊員がご交誼をいただきました。先生の米海軍と海自の友好に対する多大なるご功績に深く謝いたしますとともに、ご冥福を心からお祈り申し上げます。合掌。

（日米ネービー友好協会の活動に興味のある方は、ウェブサイトを検索してみてください）

「筆者紹介」

奥村（おくむら）　昌弘（まさひろ）

・昭和52年生　北海道出身
・防衛大学校44期
・特技：操縦
・主要部隊歴等

H15	第83航空隊
H20	第2航空団
H28	第5航空団
R01	航空総隊司令部防衛部
R06	現職